

平成13年度単体決算の概況

決算概要

残高の概況

年度末の総資産は56兆5,274億円で前年度に比べて2兆4,180億円減少いたしました。

調達面では、信連段階での資金動向等を反映して、預金残高は38兆688億円となり、受託金残高は1兆2,492億円となりました。また、農林債券発行残高は5兆9,461億円となりました。

運用面では、貸出金残高24兆2,331億円、有価証券23兆2,768億円となりました。

損益の概況

平成13年度は、国内外の景気後退等に加え、米国同時多発テロを契機に内外の株価が一段と下落し、世界同時不況のリスクが高まるなかで、世界各国で一段の金融緩和策がとられ、日本においても実質ゼロ金利政策がさらに強化されました。また、不良債権の最終処理が国家的課題として認識され、企業の破綻リスクが高まる等、13年度の経済金融情勢は、極めて厳しいものとなりました。

こうした環境下、貸出等各般にわたる営業

努力および有価証券運用による利益確保を行うとともに、資産の健全性確保のため、厳格な自己査定に基づく不良債権処理を進めました。この結果、経常利益は前年度比152億円(15.4%)減の831億円、税引後の当年度利益は同177億円(21.0%)減の667億円となりました。

業務粗利益につきましては、資金運用収支およびその他業務収支の改善により、前年度比1,259億円(57.2%)増加して3,458億円となりました。また、業務純益は、前年度比1,055億円(95.8%)増加して2,156億円となりました。

主要部門別業務概況

預金 年度末における預金残高は38兆688億円で、前年度末に比べ2兆737億円の増加となりました。

農林債券 年度末における農林債券残高は5兆9,461億円で、前年度末に比べ、利付債が990億円の増加、割引債が6,985億円の減少、計5,995億円の減少となりました。

貸出金 年度末における総貸出金残高は24兆2,331億円で、前年度末に比べ1兆2,164億円

主要な経営指標の推移

(単位：億円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	17,900	15,961	14,526	14,354	13,647
経常利益	1,144	940	959	983	831
当年度利益	1,340	577	624	845	667
出資総額	11,249	11,249	11,249	11,249	11,249
出資総口数(千口)	11,019,305	11,019,305	11,019,305	11,019,305	11,019,305
純資産額	14,729	16,634	16,967	22,054	18,619
総資産額	522,370	491,080	497,555	589,455	565,274
預金残高	277,429	281,917	333,799	359,951	380,688
債券残高	77,698	72,275	69,779	65,457	59,461
貸出金残高	179,891	179,119	213,831	230,167	242,331
有価証券残高	99,793	130,605	148,708	226,935	232,768
出資1口当たり配当額					
普通出資(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
後配出資(円)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
優先出資(円)	17.00	17.00	17.00	17.00	17.00
配当性向(%)	4.67	26.52	24.53	18.13	22.97
職員数(人)	2,904	2,858	2,854	2,813	2,800
単体自己資本比率(%) (国際統一基準)	-	11.62	11.70	11.24	10.22

注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含みません。

2. 配当性向 = $\frac{\text{普通出資配当金} + \text{後配出資配当金} + \text{優先出資配当金}}{\text{当年度利益}} \times 100$

の増加となりました。

系統貸出 年度末残高は1兆5,707億円で、年度間136億円の増加となりました。

このうち農業団体に対する年度末残高は5,664億円で、年度間8億円の減少となりましたが、これは短期貸出が80億円増加、長期貸出が88億円減少したためです。水産団体に対する年度末残高は1,539億円、森林団体に対する年度末残高は415億円、その他会員および農林水産業者等に対する年度末残高は8,088億円となりました。

関連産業貸出 年度末残高は5兆7,114億円で、年度間1,258億円の減少となりました。

その他貸出 上記以外の貸出先の年度末残高は、16兆9,509億円で、年度間1兆3,286億円増加しました。

内国為替 本年度の取扱高は仕向・被仕向あわせて35,913千件、143兆4,981億円で、前年度に比べ、件数は904千件増加となり、金額は70兆3,333億円の減少となりました。件数増加の主な要因は、国民年金等の国庫金振込であり、金額減少の主な要因は、平成13年1月から開始されたRTGSに伴う資金移動手段の変更によるものであります。また、国民年金等農・漁協口座への国庫金振込の取扱いは29,986千件、7兆7,108億円となりました。

国際業務 外為・保証・オフバランス取引を含めた総与信残高は2兆3,362億円となりまし

た。増加の主な要因は、非居住者事業法人向け貸出の安定的な拡大と円安の影響によるものです。

なお、外国為替の取扱高は563億ドル減少して、2,493億ドルとなりました。

有価証券 年度末残高は23兆2,768億円で、年度間5,833億円の増加となりました。また、金銭の信託等を含む平成13年度末の評価差額は1,089億円となりました。

特定取引勘定 短期売買を目的とする商品有価証券、CD、CPおよび短期の利鞘獲得を目的とするデリバティブ取引については、特定取引勘定を設置し、区分経理を行っております。平成13年度末における特定取引資産残高は1兆176億円、負債残高は816億円となりました。

買入金銭債権 年度末残高は4,778億円と年度間767億円の増加となりました。

投資信託窓口販売 窓販開始以来の累計販売実績は8,299件、133億円となり、年度末の純資産総額は101億円となりました。取扱商品は、13商品（16種類）となりました。

公共債窓口販売 本年度の公共債窓口販売業務は、長期利付国債6億円、中期利付国債7億円の販売実績となりました。

食糧代金取扱業務 本年度取扱いの食糧代金支払い額は、米代金276億円、麦代金4億円で、合計280億円となり、前年度に比べ682億円の減少となりました。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成12年度(平成13年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)
資産の部	貸 出 金	23,016,706	24,233,156
	証 書 貸 付	9,005,227	11,898,195
	手 形 貸 付	10,743,001	9,094,404
	当 座 貸 越	3,161,656	3,161,748
	割 引 手 形	106,820	78,807
	外 国 為 替	16,616	19,460
	買 入 外 国 為 替	3,251	2,687
	取 立 外 国 為 替	10,527	12,436
	外 国 他 店 預 け	2,836	4,335
	有 価 証 券	22,693,540	23,276,883
	国 債	7,573,777	8,600,368
	地 方 債	463,713	418,834
	社 債	794,949	1,049,362
	株 式	640,005	558,996
	そ の 他 の 証 券	13,221,093	12,649,321
	金 銭 の 信 託	2,177,349	2,399,565
	特 定 取 引 資 産	1,754,978	1,017,604
	商 品 有 価 証 券	440,865	35,226
	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	31	-
	特 定 取 引 有 価 証 券 派 生 商 品	17	-
	特 定 金 融 派 生 商 品	89,108	80,730
	そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	1,224,956	901,647
	買 入 金 銭 債 権	401,074	477,849
	コ ー ル オ ー ン	851,102	408,236
	食 糧 代 金 支 払 金	115	-
	現 金 預 け 金	5,760,290	3,842,267
	現 金	285,085	232,910
	預 け 金	5,475,204	3,609,357
	そ の 他 の 資 産	2,022,147	572,780
	未 決 済 為 替 貸	62	20
	前 払 費 用	473	1,614
	未 収 収 益	244,028	178,702
	先 物 取 引 差 入 証 拠 金	578	718
	保 管 有 価 証 券 等	1,125,300	-
	金 融 派 生 商 品	212,539	110,454
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	82,565	76,588
	そ の 他 の 資 産	356,599	204,681
	動 産 不 動 産	211,684	211,228
	土 地 建 物 動 産	206,961	204,227
	建 設 仮 払 金	532	2,377
	保 証 金 権 利 金	4,190	4,623
	債 券 繰 延 資 産	2,173	457
	債 券 発 行 差 金	2,173	457
	繰 延 税 金 資 産	-	106,817
	支 払 承 諾 見 返	361,150	336,815
	貸 倒 引 当 金	323,408	375,633
	資 産 の 部 合 計	58,945,522	56,527,488

(単位:百万円)

科 目		平成12年度(平成13年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)
負債の部	預 金	35,995,146	38,068,846
	定期預金	31,405,532	33,282,561
	通知預金	165,377	181,119
	普通預金	946,698	1,885,626
	当座預金	160,460	166,852
	その他の預金	3,317,077	2,552,685
	譲渡性預金	679,978	288,680
	債券発行高	6,545,736	5,946,139
	特定取引負債	89,373	81,624
	商品有価証券派生商品	-	39
	特定取引有価証券派生商品	-	7
	特定金融派生商品	89,373	81,577
	借入金	499,280	493,249
	借入金	499,280	493,249
	売渡手形	492,700	2,460,300
	コールマネー	3,442,142	899,346
	売現先勘定	-	2,937,023
	外 国 為 替	2,090	2,323
	売渡外国為替	10	5
	未払外国為替	28	216
	外国他店預り	2,050	2,101
	食糧代金受託	-	1,286
	受託金	3,990,741	1,249,248
	その他の負債	4,489,532	1,840,035
	未決済為替	447	1,252
	未払費用	204,471	106,389
	未払法人税等	11,659	48,059
	前受収益	5,619	4,846
	従業員預り金	11,112	11,310
	借入有価証券	1,125,300	-
	先物取引差金勘定	273	150
	金融派生商品	209,302	167,340
	繰延ヘッジ利益	66,466	71,367
	債券貸付取引担保金	1,620,172	986,596
	その他の負債	1,234,706	442,721
	相互援助積立金	35,605	18,832
	退職給付引当金	6,532	7,009
	繰延税金負債	74,820	-
	再評価に係る繰延税金負債	35,277	34,788
	支払承諾	361,150	336,815
	負債の部合計	56,740,110	54,665,550
資本の部	資 本	1,124,999	1,124,999
	普通出資金	1,100,000	1,100,000
	(うち後配出資金)	(1,000,000)	(1,000,000)
	優先出資金	24,999	24,999
	法定準備金	184,386	204,386
	再評価積立金	20	20
	資本準備金	24,999	24,999
	利益準備金	159,366	179,366
	再評価差額	83,863	82,700
	剰余金	356,956	373,148
	任意積立金	257,009	278,063
	特別積立金	126,851	146,851
	別途積立金	130,013	130,013
	動産不動産圧縮積立金	137	1,191
	退職給与基金	7	7
	当年度未処分剰余金	99,947	95,085
	当年度利益	84,515	66,720
	評価差額	455,206	76,702
	資本の部合計	2,205,412	1,861,937
	負債及び資本の部合計	58,945,522	56,527,488

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経 常 収 益	1,435,477	1,364,734
資 金 運 用 収 益	1,144,700	1,012,381
貸 出 金 利 息	245,302	201,913
有 価 証 券 利 息 配 当 金	681,395	680,154
買 入 手 形 利 息	246	10
コ ー ル ロ ー ン 利 息	6,345	2,227
買 現 先 利 息	-	35
預 け 金 利 息	169,775	101,172
そ の 他 の 受 入 利 息	41,634	26,866
役 務 取 引 等 収 益	14,794	13,736
受 入 為 替 手 数 料	2,337	1,721
そ の 他 の 役 務 収 益	12,456	12,015
特 定 取 引 収 益	3,357	1,458
商 品 有 価 証 券 収 益	783	42
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	475	290
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	2,099	1,125
そ の 他 の 業 務 収 益	161,888	226,601
外 国 為 替 売 買 益	3,610	663
国 債 等 債 券 売 却 益	134,405	225,026
国 債 等 債 券 償 還 益	23,675	773
そ の 他 の 業 務 収 益	197	137
そ の 他 の 経 常 収 益	110,735	110,557
株 式 等 売 却 益	37,211	46,684
金 銭 の 信 託 運 用 益	72,107	62,152
そ の 他 の 経 常 収 益	1,417	1,719
経 常 費 用	1,337,135	1,281,554
資 金 調 達 費 用	1,042,081	857,981
預 金 利 息	180,222	129,784
譲 渡 性 預 金 利 息	12,345	5,333
債 券 利 息	80,054	67,357
債 券 発 行 差 金 償 却	4,149	2,739
借 用 金 利 息	5,071	4,371
売 渡 手 形 利 息	391	333
コ ー ル マ ネ ー 利 息	108,696	2,382
売 現 先 利 息	-	63,926
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	14,510	27,442
そ の 他 の 支 払 利 息	636,639	554,308
役 務 取 引 等 費 用	7,366	6,960
支 払 為 替 手 数 料	1,359	950
そ の 他 の 役 務 費 用	6,006	6,010
特 定 取 引 費 用	232	121
特 定 取 引 有 価 証 券 費 用	232	121
そ の 他 の 業 務 費 用	89,184	79,101
債 券 発 行 費 用 償 却	1,447	521
国 債 等 債 券 売 却 損	31,797	60,185
国 債 等 債 券 償 還 損	42,372	44
国 債 等 債 券 償 却	-	16,122
金 融 派 生 商 品 費 用	13,504	1,606
そ の 他 の 業 務 費 用	60	619
事 業 管 理 費 用	92,833	98,745
そ の 他 の 経 常 費 用	105,437	238,643
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	80,360
相 互 援 助 積 立 金 繰 入 額	15,611	15,001
貸 出 金 償 却	18,988	26,021
株 式 等 売 却 損	4,528	31,376
株 式 等 償 却	1,339	9,864
金 銭 の 信 託 運 用 損	5,831	67,362
そ の 他 の 経 常 費 用	59,139	8,656
経 常 利 益	98,341	83,180

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
特 別 利 益	39,689	1,020
動 産 不 動 産 処 分 益	28	112
償 却 債 権 取 立 益	3	908
そ の 他 の 特 別 利 益	39,656	-
特 別 損 失	28,341	696
動 産 不 動 産 処 分 損	1,681	696
そ の 他 の 特 別 損 失	26,659	-
税 引 前 当 年 度 利 益	109,689	83,504
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	64	39,691
法 人 税 等 調 整 額	25,110	22,907
当 年 度 利 益	84,515	66,720
前 年 度 繰 越 剰 余 金	15,394	27,201
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	37	1,163
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	99,947	95,085

剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	99,947	95,085
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	34	294
計	99,982	95,379
剰 余 金 処 分 額	72,780	60,559
利 益 準 備 金	20,000	13,600
任 意 積 立 金	21,088	14,585
特 別 積 立 金	20,000	13,600
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	1,088	985
特 別 配 当 金	16,363	17,046
普 通 出 資 配 当 金	(年5分の割) 5,000	(年5分の割) 5,000
後 配 出 資 配 当 金	(年1分の割) 10,000	(年1分の割) 10,000
優 先 出 資 配 当 金	(年1割7分の割) 328	(年1割7分の割) 328
後 年 度 繰 越 剰 余 金	27,201	34,819

重要な会計方針(平成13年度)

1 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
動産	5～15年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く。)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常利益、税引前当年度利益への影響は軽微であります。

(2) 当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5 繰延資産の処理方法

(1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

(2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式および関連法人株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は86,837百万円であります。

(2) 相互援助積立金

相互援助積立金は、農林中央金庫法施行規則第6条の2に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、全国農協信用事業相互援助制度に定める農業協同組合の貯金量の一定割合等に基づく所要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から費用処理。
----------	---

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)」に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理を行っております。

10 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産等にかかる控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

追加情報（平成13年度）

1 金融商品会計

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当年度から次のとおり処理しております。

- (1) 国内における現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」および「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、有価証券は499,998百万円増加、その他負債は362,499百万円減少しております。また、海外における現先取引については、従来より資金取引として処理し「コールローン」および「コールマネー」に計上しておりましたが、「買現先勘定」および「売現先勘定」に計上しております。
- (2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入有価証券」にそれぞれ両建てに計上しておりましたが、金融商品に係る会計基準の改正により、資産および負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。

2 外貨建取引等会計処理基準

- (1) 従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公

認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う経常利益、税引前当年度利益への影響は軽微であります。

- (2) 外貨建子会社・子法人等株式および関連法人等株式ならびに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。
- (3) 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用にかかる元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

注記事項（平成13年度）

1 貸借対照表関係

- (1) 子会社・子法人等の株式総額
子会社・子法人等の株式総額 77,183百万円
- (2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債およびその他の証券に合計1,144,021百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は1,185,588百万円、再貸付に供している有価証券は57,142百万円、当年度末に当該処分をせず所有しているものは22,025百万円あります。
- (3) 貸出金のうち、破綻先債権額は23,910百万円、延滞債権額は345,543百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (4) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は143百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は423,889百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は793,487百万円あります。
なお(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (7) 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、81,492百万円あります。
- (8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,666,436百万円
特定取引資産	362,444百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	2,937,023百万円
コールマネー	182,600百万円
債券貸付取引担保金	986,596百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 4,088,464 百万円を差し入れております。

- (9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残は、3,854,703 百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが 2,333,615 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (10) 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて、合理的に算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,740 百万円

- (11) 動産不動産の減価償却累計額 91,452 百万円
(12) 動産不動産の圧縮記帳額 8,917 百万円
(13) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 490,143 百万円が含まれております。
(14) 農林中央金庫法第 77 条第 1 項第 5 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、75,279 百万円であります。

2 損益計算書関係

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、その他の経常費用に計上しております。

3 リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	11,059 百万円	1,408 百万円	12,468 百万円
減価償却累計額相当額	6,808 百万円	522 百万円	7,330 百万円
年度末残高相当額	4,251 百万円	885 百万円	5,137 百万円
未経過リース料年度末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	1,769 百万円	3,438 百万円	5,208 百万円

当年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,727 百万円
減価償却費相当額	2,386 百万円

支払利息相当額 293 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
	104 百万円	155 百万円	259 百万円

4 有価証券関係

その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,456,718	2,975,538	3,669,849	966,458
国債	2,312,565	2,084,427	3,266,058	937,316
地方債	15,529	316,160	86,240	904
社債	128,623	574,950	317,550	28,238
その他	362,190	2,035,710	3,842,631	2,023,275
合計	2,818,908	5,011,249	7,512,481	2,989,734

5 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	68,573 百万円
年金資産(時価)(B)	49,604 百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	18,969 百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	- 百万円
未認識数理計算上の差異(E)	13,513 百万円
未認識過去勤務債務(F)	- 百万円
貸借対照表計上額の純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	5,455 百万円
前払年金費用(H)	1,554 百万円
退職給付引当金(G)-(H)	7,009 百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

- (3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5 %
期待運用収益率	4.0 %
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1 年
数理計算上の差異の処理年数	10 年
会計基準変更時差異の処理年数	1 年

6 出資 1 口当たり情報

- (1) 出資 1 口当たりの純資産額 811 円 93 銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

- (2) 出資 1 口当たりの当年度利益 56 円 39 銭

(注) 後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

自己資本の充実の状況

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項	目	平成12年度	平成13年度
基本的項目	資 本 金	1,124,999	1,124,999
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資払込金	-	-
	資 本 準 備 金	24,999	24,999
	利 益 準 備 金	179,366	192,966
	特 別 積 立 金	146,851	160,451
	任 意 積 立 金	130,020	130,020
	後 年 度 繰 越 剰 余 金	27,201	34,819
	そ の 他	1,211	1,902
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	-
	営 業 権 相 当 額（ ）	-	-
	計 (A)	1,634,647	1,670,157
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	291,011	49,035
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	53,613	52,870
	一 般 貸 倒 引 当 金	157,906	174,405
	相 互 援 助 積 立 金	35,605	18,832
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	490,143	490,143
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務(注)	490,143	490,143
計	1,028,278	785,285	
うち自己資本への算入額(B)	1,028,278	785,285	
準補完的項目	短 期 劣 後 債 務	-	-
	うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目	控 除 項 目(D)	-	-
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)(E)	2,662,925	2,455,442
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	20,751,886	21,770,558
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	624,397	607,494
	信用リスク・アセットの額(F)	21,376,283	22,378,052
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	2,294,538	1,631,100
	(参考)マーケット・リスク相当額(H)	183,563	130,488
計((F)+(G)) (I)	23,670,821	24,009,152	
単体自己資本比率（国際統一基準）= E / I × 100		11.24%	10.22%

自己資本比率は、平成13年金融庁・農林水産省告示第15号（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算定しております。

なお、当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

(注) 告示第16条第1項第6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

損益の状況

業務粗利益

(単位:億円,%)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,339	13	1,352	466	1,436	1,902
役務取引等収支	61	12	74	61	6	67
特定取引収支	15	15	31	5	7	13
その他業務収支	51	690	741	15	1,459	1,474
業務粗利益	1,467	732	2,199	549	2,909	3,458
業務粗利益率	0.32	0.47	0.44	0.11	1.68	0.64

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引, 国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。
 ただし, 円建対非居住者取引, 特別国際金融取引勘定分等は, 国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は, 金銭の信託運用見合費用(平成12年度326億円, 平成13年度358億円)を控除しております。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:億円)

平成12年度	平成13年度
1,101	2,156

- (注) 業務純益とは, 「業務粗利益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」「相互援助積立金繰入額」および「事業管理費」を控除したものであります。

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円,%)

		平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	457,062	154,731	494,231	490,785	172,219	534,926
	利息	4,859	7,517	11,447	3,695	7,300	10,123
	利回り	1.06	4.85	2.31	0.75	4.23	1.89
資金調達勘定	平均残高	431,323	156,294	470,055	470,583	171,539	514,045
	利息	3,519	7,504	10,094	3,229	5,864	8,221
	利回り	0.81	4.80	2.14	0.68	3.41	1.59

- (注) 合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は, 相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		平成12年度			平成13年度		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	228	1,251	1,023	337	1,501	1,163
	支払利息	186	379	193	301	592	290
国際業務部門	受取利息	705	403	1,108	798	1,015	217
	支払利息	484	1,089	1,574	678	2,318	1,640
合計	受取利息	895	631	264	889	2,212	1,323
	支払利息	779	781	1,561	879	2,752	1,872

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については, 両者の増減割合に応じて按分しております。

役務取引の状況

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	111	36	147	105	31	137
役務取引等費用	49	23	73	44	25	69

特定取引の状況

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	17	15	33	7	7	14
特定取引費用	2	0	2	1	-	1

その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	国債等債券関係損益	8	46
	金融派生商品損益	40	21
	その他	1	9
	合計	51	15
国際業務部門	外国為替売買損益	36	6
	国債等債券関係損益	830	1,447
	金融派生商品損益	175	5
	その他	0	0
	合計	690	1,459
合計	外国為替売買損益	36	6
	国債等債券関係損益	839	1,494
	金融派生商品損益	135	16
	その他	1	10
	合計	741	1,474

事業管理費の内訳

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
給料・手当	257	260
退職給付費用	35	43
福利厚生費	37	36
減価償却費	69	83
土地建物機械賃借料	93	104
保守管理費	67	74
旅費	18	18
通信費	16	18
広告宣伝費	33	36
事務委託費	144	155
推進費	24	21
租税公課	34	35
その他	94	100
合計	928	987

利益率

(単位:%)

	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.18	0.14
資本経常利益率	5.87	4.43
総資産当年度利益率	0.15	0.11
資本当年度利益率	5.04	3.55

(注) 1. 総資産経常(当年度)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当年度)利益率 = $\frac{\text{経常(当年度)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位:%)

		平成12年度	平成13年度
国内業務部門	資金運用利回り	1.06	0.75
	資金調達原価	1.00	0.85
	総資金利鞘	0.06	0.10
国際業務部門	資金運用利回り	4.85	4.23
	資金調達原価	4.87	3.49
	総資金利鞘	0.02	0.74
合計	資金運用利回り	2.31	1.89
	資金調達原価	2.34	1.78
	総資金利鞘	0.03	0.11

営業の状況（預金）

科目別預金残高

年度末残高 (単位:億円, %)

	平成12年度(構成比)			平成13年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	314,055(95.3)	-(-)	314,055(87.2)	332,325(92.9)	500(2.2)	332,825(87.4)
流動性預金	12,725(3.9)	-(-)	12,725(3.5)	22,335(6.2)	-(-)	22,335(5.9)
その他預金	2,806(0.8)	30,364(100.0)	33,170(9.2)	3,081(0.9)	22,445(97.8)	25,526(6.7)
計	329,587(100.0)	30,364(100.0)	359,951(100.0)	357,743(100.0)	22,945(100.0)	380,688(100.0)
譲渡性預金	5,344	1,455	6,799	1,304	1,582	2,886
合計	334,931	31,819	366,751	359,047	24,527	383,575

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

平均残高

(単位:億円, %)

	平成12年度(構成比)			平成13年度(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	304,202(94.8)	148(0.6)	304,351(88.0)	335,075(94.1)	1,706(5.7)	336,781(87.2)
流動性預金	14,240(4.4)	-(-)	14,240(4.1)	17,705(5.0)	-(-)	17,705(4.6)
その他預金	2,652(0.8)	24,638(99.4)	27,290(7.9)	3,106(0.9)	28,446(94.3)	31,552(8.2)
計	321,095(100.0)	24,786(100.0)	345,882(100.0)	355,887(100.0)	30,152(100.0)	386,040(100.0)
譲渡性預金	933	1,943	2,877	1,774	1,473	3,248
合計	322,029	26,729	348,759	357,662	31,626	389,288

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。

預金者別預金残高

(単位:億円, %)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
会 員	315,821(87.7)	342,448(89.9)
うち 農 業 団 体	302,940(84.2)	328,919(86.4)
うち 水 産 団 体	12,721(3.5)	13,288(3.5)
うち 森 林 団 体	45(0.0)	65(0.0)
金融機関・政府公金等	31,126(8.7)	27,024(7.1)
そ の 他	13,003(3.6)	11,215(3.0)
合 計	359,951(100.0)	380,688(100.0)

(注) 譲渡性預金を除いております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成12年度	95,018	63,671	127,355	9	
	平成13年度	113,571	65,993	125,216	71	5	27,967	332,825
うち固定自由金利	平成12年度	95,017	63,671	127,355	9	32	2	286,089
	平成13年度	113,571	65,993	125,216	71	5	0	304,859
うち変動自由金利	平成12年度	0	-	-	-	-	27,966	27,966
	平成13年度	0	-	-	-	0	27,966	27,966

営業の状況（債券）

農林債券の残高

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度
利付農林債券	49,743	50,733
割引農林債券	15,713	8,727
合計	65,457	59,461

（注）利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。

農林債券の平均残高

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度
利付農林債券	50,764	50,235
割引農林債券	16,347	12,604
合計	67,112	62,840

（注）利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。

農林債券の残存期間別残高

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度
1年以下	24,224	17,554
うち割引農林債券	15,713	8,727
1年超3年以下	22,392	23,394
3年超5年以下	18,840	18,512
合計	65,457	59,461

（注）1．利付農林債券には「農林債券（利子一括払）」を含んでおります。
2．売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況（貸出等）

貸出金残高

年度末残高 (単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	82,998	7,053	90,052	110,846	8,135	118,981
手形貸付	105,504	1,925	107,430	88,803	2,140	90,944
当座貸越	31,615	0	31,616	31,616	0	31,617
割引手形	1,068	-	1,068	788	-	788
合計	221,186	8,980	230,167	232,054	10,276	242,331

平均残高

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	68,070	6,081	74,151	102,713	7,625	110,339
手形貸付	112,567	1,923	114,491	107,674	1,982	109,657
当座貸越	33,859	2	33,861	32,079	1	32,081
割引手形	988	-	988	788	-	788
合計	215,485	8,007	223,492	243,255	9,610	252,866

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（P81参照）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類	期間 年度	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	合計
		貸出金	平成12年度	182,657	22,099	11,419	5,413	
	平成13年度	193,867	22,307	12,574	5,367	7,771	442	242,331
うち変動金利	平成12年度	31,503	17,601	8,230	2,543	5,762	329	65,970
	平成13年度	31,589	17,420	9,234	2,685	5,580	334	66,845
うち固定金利	平成12年度	151,154	4,498	3,188	2,870	2,240	244	164,196
	平成13年度	162,277	4,886	3,340	2,682	2,191	107	175,485

1店舗当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	11,024	4,421	10,541	11,419	3,032	10,805
貸出金	5,934	1,546	5,613	6,246	1,652	5,910

(注) 1. 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 債券
2. 店舗数には、事務所を含んでおります。

従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
資金量	177	80	171	171	52	164
貸出金	95	28	91	94	28	89

(注) 1. 資金量 = 預金 + 譲渡性預金 + 債券
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を、海外店の従業員数には海外現地採用者をそれぞれ含んでおります。

貸出金の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成12年度	平成13年度	
貸出金(A)		230,167	242,331	
うち国内業務部門		221,186	232,054	
うち国際業務部門		8,980	10,276	
預金(B)		366,751	383,575	
うち国内業務部門		334,931	359,047	
うち国際業務部門		31,819	24,527	
比率	(A)/(B)	合計	62.75	63.17
		うち国内業務部門	66.03	64.63
		うち国際業務部門	28.22	41.89
	期中平均	合計	64.08	64.95
		うち国内業務部門	66.91	68.01
		うち国際業務部門	29.95	30.38

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金使途別残高

(単位:億円,%)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
設備資金	20,744(9.0)	22,000(9.1)
運転資金	209,422(91.0)	220,331(90.9)
合計	230,167(100.0)	242,331(100.0)

業種別貸出金残高

(単位:億円,%)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
食料品	5,579(2.4)	5,542(2.3)
パルプ・紙・紙加工品	2,338(1.0)	2,318(0.9)
化学工業	3,883(1.7)	4,035(1.7)
その他製造業	8,788(3.8)	9,710(4.0)
製造業計	20,589(8.9)	21,607(8.9)
農業・林業・漁業	2,025(0.9)	1,843(0.7)
建設業	2,658(1.2)	2,332(1.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,741(1.2)	2,708(1.1)
運輸・通信業	8,396(3.6)	9,441(3.9)
卸売・小売, 飲食店	21,017(9.1)	20,554(8.5)
サービス業	13,752(6.0)	15,774(6.5)
金融・保険	116,238(50.5)	103,878(42.9)
その他非製造業	42,745(18.6)	64,191(26.5)
非製造業計	209,577(91.1)	220,724(91.1)
合計	230,167(100.0)	242,331(100.0)

貸出先別貸出金残高

(単位:億円,%)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
系統団体	15,570(6.8)	15,707(6.5)
会	7,710(3.4)	7,627(3.2)
うち農業団体	5,672(2.5)	5,664(2.4)
うち水産団体	1,554(0.7)	1,539(0.6)
うち森林団体	468(0.2)	415(0.2)
農林水産業者等	7,859(3.4)	8,080(3.3)
関連産業法人	58,373(25.4)	57,114(23.6)
(うち中小企業比率)	(26.6)	(24.9)
その他	156,223(67.8)	169,509(69.9)
合計	230,167(100.0)	242,331(100.0)

(注) 1. 系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。
2. 中小企業比率は、国内店のみで算出し表示しております。

貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

		平成12年度	平成13年度
有価証券	債券	576	493
債権	商品	3,083	3,601
商不	動産	-	-
財	団	3,802	3,407
財	の	1,921	1,619
そ	他	502	562
	計	9,886	9,684
保	証	103,650	89,130
信	用	116,630	143,516
合	計	230,167	242,331
(うち劣後特約付貸出金)		(325)	(325)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

		平成12年度	平成13年度
有価証券	債券	0	0
債権	商品	2	9
商不	動産	-	-
財	団	175	166
財	の	19	20
そ	他	6	8
	計	205	206
保	証	163	128
信	用	3,242	3,033
合	計	3,611	3,368

消費者ローン・住宅ローン残高

一般個人のお客様に対する消費者ローン・住宅ローンの残高はありません。

貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	平成12年度		平成13年度	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	1,579	304	1,744	164
個別貸倒引当金	1,577	1,455	1,955	378
特定海外債権引当勘定	77	2	56	20
合 計	3,234	1,762	3,756	522

特定海外債権残高

(単位:億円, %)

		平成12年度	平成13年度
国 別	インドネシア	184	119
	その他	-	0
合 計 額		184	120
(資産の総額に対する割合)		(0.0)	(0.0)

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金償却額

(単位:億円)

平成12年度	平成13年度
189	260

リスク管理債権の状況

リスク管理債権

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	53	239
延滞債権額	3,307	3,455
3ヵ月以上延滞債権額	14	1
貸出条件緩和債権額	3,980	4,238
リスク管理債権合計	7,356	7,934

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定額

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	294
危険債権	3,241	3,398
要管理債権	4,046	4,283
合計	7,404	7,976
正常債権	227,065	238,185

- (注) 本表記載の資産査定額は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金および外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。なお、金庫は同法の対象とはなっておりませんが、参考として、同法の定める基準に従い資産査定額を掲載しております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

要管理債権

要管理債権とは、基本的には、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

正常債権

正常債権とは、債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

金融再生法開示債権の保全状況

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
金融再生法開示債権合計(A)	7,404	7,976
保全額合計(B)	4,793	6,214
うち貸倒引当金	2,277	2,683
うち担保保証等	2,515	3,530
保全率(B)/(A)	64.7%	77.9%

- (注) 貸倒引当金は、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

営業の状況（証券）

有価証券種類別保有残高

年度末残高

（単位：億円，％）

			平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
国内業務部門	国	債	75,737(70.8)	86,003(73.8)
	地	債	4,637(4.3)	4,188(3.6)
	社	債	7,949(7.4)	10,493(9.0)
	株	式	6,400(6.0)	5,589(4.8)
	外	証	- (-)	- (-)
	そ	の	12,294(11.5)	10,296(8.8)
	小	計	107,018(100.0)	116,571(100.0)
国際業務部門	国	債	- (-)	- (-)
	地	債	- (-)	- (-)
	社	債	- (-)	- (-)
	株	式	- (-)	- (-)
	外	証	119,916(100.0)	116,196(100.0)
	そ	の	- (-)	- (-)
	小	計	119,916(100.0)	116,196(100.0)
合 計	国	債	75,737(33.4)	86,003(37.0)
	地	債	4,637(2.1)	4,188(1.8)
	社	債	7,949(3.5)	10,493(4.5)
	株	式	6,400(2.8)	5,589(2.4)
	外	証	119,916(52.8)	116,196(49.9)
	そ	の	12,294(5.4)	10,296(4.4)
	小	計	226,935(100.0)	232,768(100.0)

平均残高

（単位：億円，％）

			平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
国内業務部門	国	債	64,578(67.0)	78,471(70.5)
	地	債	4,632(4.8)	4,350(3.9)
	社	債	7,651(7.9)	9,300(8.3)
	株	式	4,786(5.0)	4,641(4.2)
	外	証	- (-)	- (-)
	そ	の	14,708(15.3)	14,561(13.1)
	小	計	96,356(100.0)	111,325(100.0)
国際業務部門	国	債	- (-)	- (-)
	地	債	- (-)	- (-)
	社	債	- (-)	- (-)
	株	式	- (-)	- (-)
	外	証	91,239(100.0)	110,997(100.0)
	そ	の	- (-)	- (-)
	小	計	91,239(100.0)	110,997(100.0)
合 計	国	債	64,578(34.4)	78,471(35.3)
	地	債	4,632(2.5)	4,350(2.0)
	社	債	7,651(4.1)	9,300(4.2)
	株	式	4,786(2.6)	4,641(2.1)
	外	証	91,239(48.6)	110,997(49.9)
	そ	の	14,708(7.8)	14,561(6.5)
	小	計	187,596(100.0)	222,322(100.0)

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（P 81参照）により算出しております。

有価証券の預金に対する比率

(単位:億円,%)

		平成12年度	平成13年度	
有価証券(A)		226,935	232,768	
うち国内業務部門		107,018	116,571	
うち国際業務部門		119,916	116,196	
預金(B)		366,751	383,575	
うち国内業務部門		334,931	359,047	
うち国際業務部門		31,819	24,527	
比率	(A)/(B)	合計	61.87	60.68
		うち国内業務部門	31.95	32.47
		うち国際業務部門	376.86	473.74
	期中平均	合計	53.79	57.11
		うち国内業務部門	29.92	31.12
		うち国際業務部門	341.33	350.96

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

公共債引受額

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
国債	1,217	1,394
地方債・政保債	338	20
合計	1,556	1,415

公共債窓口販売業務実績

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度
国債	32	16
地方債・政保債	-	-
合計	32	16

有価証券等の時価情報

有価証券の時価等

平成13年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成13年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	9,368	5

(注) 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	平成13年度	
				うち益	うち損
				株式	3,737
債券	98,364	100,307	1,943	1,980	36
国債	84,427	86,003	1,576	1,583	6
地方債	4,045	4,179	133	135	1
その他の債	9,891	10,124	233	262	28
その他	128,139	126,571	1,568	4,314	5,883
合計	230,241	231,709	1,468	7,554	6,086

(注) 1. 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー一等を含めて記載しております。

2. 貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成13年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	49,676	2,717	915

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

		平成13年度
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	771
	関連法人等株式	19
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	128
	外国証券	717
	その他	5,318

保有目的を変更した有価証券

当年度に保有目的を変更した有価証券はありません。

平成12年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成12年度	
	貸借対照表計上額	前年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	16,658	4

(注) 上記には貸借対照表の「商品有価証券」のほか、「その他の特定取引資産」中の譲渡性預け金およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

		平成12年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	3,942	5,644	1,701	1,825	123
債	券	85,583	88,109	2,526	2,533	7
国	債	73,698	75,737	2,039	2,042	2
地	方債	4,447	4,627	180	181	0
社	債	7,438	7,743	305	309	4
そ	の他	129,910	132,404	2,494	6,326	3,832
合	計	219,436	226,158	6,721	10,684	3,962

(注) 1. 上記には貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー一等を含めて記載しております。

2. 貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成12年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	52,087	1,716	363

時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:億円)

		平成12年度
子会社・子法人等株式 および関連法人等株式	子会社・子法人等株式	771
	関連法人等株式	17
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
	外国証券	896
	その他	727

保有目的を変更した有価証券

前年度に保有目的を変更した有価証券はありません。

金銭の信託の時価等

平成13年度

運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託はありません。

満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成13年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	24,375	23,995	379	419	799

（注）貸借対照表計上額は、当年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成12年度

運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託はありません。

満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成12年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	22,028	21,773	254	690	945

（注）貸借対照表計上額は、前年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引の時価情報

平成13年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	258,957	-	240	240
		買 建	181,656	-	39	39
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	41	-	42	42
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,500,044	5,126,408	148,520	148,520
		受取変動・支払固定	3,502,976	2,617,641	158,662	158,662
		受取変動・支払変動	131,600	31,600	178	178
	金利オプション	売 建	24,000	15,000	1,220	1,220
		買 建	78,000	78,000	2,316	2,245
	その他	売 建	214,400	66,900	36	398
買 建		184,325	47,500	11	321	
合計					8,671	8,617

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		81,560	76,230	2,759	2,759
	為替予約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合計					2,759	2,759

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、該当ありません。
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、決算日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成13年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	841,929	
		買	建	944,174	
	通貨オプション	売	建	29,430	
		買	建	35,030	

株式関連取引

株式関連取引には、該当がありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建	10,570	-	52	52
		買	建	4,134	-	4	4
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						48	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

商品関連取引には、該当がありません。

クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引には、該当がありません。

平成12年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	10,397	-	3	3
		買 建	36,387	-	138	138
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,570,955	3,247,039	193,026	193,026
		受取変動・支払固定	4,244,910	3,135,005	194,810	194,810
		受取変動・支払変動	136,600	131,600	177	177
		受取固定・支払固定	2,927	2,927	588	588
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	40,000	40,000	1,333	1,333
	その他	売 建	335,890	178,950	162	1,096
		買 建	323,940	173,390	226	1,119
合計				394	434	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		164,602	81,677	3,837	3,837
	為替予約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合計				3,837	3,837	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額は、該当ありません。
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、決算日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成12年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	531,255	
		買	建	571,626	
	通貨オプション	売	建	33,678	
		買	建	35,080	

株式関連取引

株式関連取引には、該当がありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成12年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建				
		買	建	-	-	-	-
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						48	48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

商品関連取引には、該当がありません。

クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引には、該当がありません。

営業の状況（為替）

内国為替取扱高

（単位：億円，千口）

		平成12年度(口数)	平成13年度(口数)
送金為替・振込為替	各地へ向けた分	1,032,686(30,457)	666,703(30,884)
	各地より受けた分	1,046,638(3,170)	713,237(3,790)
代金取立	各地へ向けた分	31,989(761)	29,962(692)
	各地より受けた分	27,000(619)	25,077(546)

外国為替取扱高

（単位：億ドル）

		平成12年度	平成13年度
仕向為替	売渡為替	1,500	1,261
	買入為替	6	3
被仕向為替	支払為替	1,534	1,217
	取立為替	14	10
合計		3,056	2,493

（注）取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況（その他）

自動機器設置台数（平成14年3月31日現在）

自動窓口機(ATM)	49台
------------	-----

主な手数料一覧（平成14年3月31日現在）

	当金庫本・支店あて		他金融機関あて	
送金手数料	1件につき 420円		1件につき 630円	
振込手数料	3万円未満1件につき 210円		3万円未満1件につき 525円	
	3万円以上1件につき 420円		3万円以上1件につき 735円	
代金取立手数料	隔地間	1通につき 420円	至急扱い	1通につき 840円
			普通扱い	1通につき 630円
	同地間	1通につき 210円		
手形・小切手用紙代	手形帳		1冊（50枚綴）	1,050円
	小切手帳		1冊（50枚綴）	630円

（注）本手数料は日本国内において適用されるものであります。なお、上記手数料には消費税相当額が含まれております。